

平成 30 年度
第 1 回 自治体等 FM 連絡会議とちぎ地域会 実施報告書
(キックオフミーティング兼研修会)

1 開催経緯

公共施設の老朽化に伴う更新問題は、全国自治体の共通課題であり、栃木県においても例外ではありません。

しかし、厳しい財政状況の中、従来の行政手法では全ての施設を将来も安全・安心に維持することはできず、県内各自治体では公共施設マネジメントの具体的な推進に苦慮されていることが、事前のアンケート調査等で判明しました。

そのため、県内の全ての自治体及び関係団体の協力を得て、ファシリティマネジメントに関する情報を共有し、それぞれの課題解決・事業推進に活かしていくことを目的とし、地域分科会を発足しました。

2 実施内容

(1) 開催日時 平成 30 年 7 月 31 日 (火) 午前 10 時 30 分から午後 4 時まで

(2) 開催場所 鹿沼市民情報センター (栃木県鹿沼市文化橋町 1982-18)

(3) 内 容

第 1 部 (午前の部) 設立総会・意見交換会

- ・参加者：県内 16 自治体 (23 名)
栃木県、宇都宮財務事務所
協力企業 4 社 (7 名)

総会では、幹事及び代表幹事を選出した上で、平成 30 年度の事業内容を決定しました。

- ・代表幹事：鹿沼市
- ・幹 事：足利市、日光市
- ・事業内容：意見交換会・研修会を年 2 回開催



意見交換会では、事前に参加自治体より興味のあるテーマを選定していただき、上位 4 つのテーマについて、グループごとに意見交換を行いました。

それぞれのグループのテーマと主な内容は、次のとおりです。

①再編・個別施設計画等の策定

- ・トップダウンでの計画策定は、スピード感を持って進めることが出来る反面、施設所管課の当事者意識が低くなり、実効性に弱い傾向となる。
- ・小規模自治体では、再編計画を策定せず、個別施設計画のみで対応している。

②施設管理システムの導入

- ・管財部門で FM を 1 業務として所管することとなった場合、既存業務もあることから、事務量が増え、管理システムの導入や専門部署設置の必要性を感じている。

③PPP/PFI など民間活力の導入

- ・自治体は、民間事業者への情報発信 (営業活動) のノウハウに乏しく、民間事業者も自治体からの情報を捉えにくいため、県内自治体の PPP/PFI 事業に関するデータベースや自治体間の情報共有の仕組みづくりが求められる。

④廃校など遊休施設の利活用

- ・学校から用途変更した場合、都計法、建基法、消防法等の法的制限が課題。
- ・遊休施設の民間利用を進めていく上で、過去の実績や民間事業者情報を自治体間で共有できないか。
- ・遊休公有財産について、県内自治体がそれぞれ周知するのではなく、一括して検索できるデータベース化ができないか。

初めての意見交換の場ということもあり、当初は多少ぎこちない雰囲気でしたが、自己紹介や各自治体の取り組み状況を説明していくにつれ、緊張もほぐれ、それぞれの自治体が抱える課題が根本的には近い状態にあることが分かってきました。

グループによっては、今後、地域会としての取組対象となりえる意見も出され、想定よりも活発かつ建設的な意見が多く出されました。

自治体職員だけではなく、PPP/PFI 事業等の実施経験を持った民間事業者様にも参加していただけたことで、より具体的な意見交換を行うことができました。

参加いただいた皆様には、この場をお借りして御礼申し上げますとともに、引き続き本地域会へのご協力をお願いいたします。

第 2 部（午後の部） 研修会

- ・参加者：県内 11 自治体（23 名）、鹿沼市職員 45 名、鹿沼市議 6 名
指定管理者 2 名、栃木県、宇都宮財務事務所、企業 2 社（4 名）

①外部講師による講演（90 分）

- ・講師：秦野市政策部参事兼公共施設マネジメント課長 志村 高史 様
- ・演題：公共施設更新問題への挑戦 ～秦野市の取組みと鹿沼市の現状から～

②鹿沼市の現状と取組み（40 分）

- ・説明：鹿沼市財務部公共施設活用課主査 金子 隆幸

秦野市の志村様からは、公共施設更新問題について先進的に取り組まれてきたことから、本問題への基本的な考え方や取組姿勢について、秦野市の実例を交えてご講演いただきました。

また、いわゆる「志村式・新志村式」による削減面積等の算出を県内の全自治体について行っていただき、統計的な見地からも公共施設の更新問題が喫緊の課題であり、FM の立場から現在・将来の行政経営に貢献する必要があることをご説明いただきました。

志村様には、ご多用中のところ講師としてご協力いただき、厚く御礼申し上げます。

鹿沼市からは、平成 28 年 3 月の管理計画策定後に取り組んできた推進体制の構築、行政と民間の 2 エンジンによる PDCA サイクル推進、民間提案制度やサウンディング型市場調査の実施状況、職員自らが行う施設簡易点検と法令適合状況調査等について説明しました。



3 全国の自治体等 FM 連絡会議会員自治体様へ

とちぎ地域会は、発足したばかりの分科会であり、事業内容等についても、試行錯誤しながら進めています。

そのため、運営や事業実施に際し、協力やアドバイスをお願いすることもあるかと存じますが、何卒よろしくお願いいたします。